
すべてが流され消防庁舎も失った

(陸前高田市消防本部、Jレスキュー・編 ドキュメント東日本大震災、イカロス出版、東京、2011、p.37-54)

2011年12月9日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

・誰もが言葉を失う陸前高田の被害（背景）

明治29年の明治三陸、昭和8年の昭和三陸、昭和35年のチリ地震津波など、三陸沿岸地域は何度もの大津波を経験している。リアス式海岸では津波が増幅して被害が拡大しやすいことは周知の事実で、各沿岸部では過去最大津波高を計画津波高として防潮堤や水門などの津波防災施設などを整備してきた。しかし、被害は市の人口約2万4000人のうち、震災による死亡および行方不明者は1758名にのぼり、さらに142人が確認調査中である（6月24日現在）。発災直後、口唇の全く取れなかった消防本部では何が起きていたのか。

・普段から行っていた訓練通りに（地震発生～津波襲来）

当日・過去の記録もすべて流されており、陸前高田市消防本部の岩崎亮消防長の記憶による陳述となった。

同消防局は1本部1署の単独消防本部で陸前高田市を管轄する。職員は消防長以下33名、消防本部は日勤者5名、消防署は27名の隊員が三部制で勤務しており、1日9名。平日は合わせて14名が勤務する。当番者は兼任隊だが、救急車には必ず1台に1名以上の救急救命士を配置できる体制をとっていた。この地方では宮城県沖地震を想定して、発生時どのような対応をすればいいかをシミュレーションし、対応の手順を日頃から定期的に訓練していた。津波は発災から30分で到着する予定で、当番隊ごとに持ち出す物資などの取捨選択を決めていた。そして発災当日、職員はいつもの訓練のように計画通りに動いた。

当番の隊員は救助訓練中で2階の屋上からロープ懸垂していたので、屋上にいる者は倒壊建物や火災発生の確認など周囲の観察を行った。震度計で震度4以上の地震を計測し、大地震・津波対応となった。直ちに市内に防災無線でサイレンを吹鳴し、海岸の水門150か所の閉鎖を消防団に連絡、避難誘導にあたるように指示した。

残った職員・非番員はそれぞれ訓練道りに書類の移動や装備の車両積載などを行った。津波により庁舎が使えない状況になれば、高台にある私立学校給食センター（非常時に災害対策本部が設置される）に消防本部・署を移設することになっており、移設訓練も定期的に実施していた。消防車両も発災時、全て署にあり、津波警報が発令された時点で、職員はそれぞれ給食センターを目指したが、署の指揮者・多機能型消防車の2台は間に合わず避難させられなかった。また、高規格救急車1台と運転していた隊員1名が退避中に津波にのまれた。

・町が激流に沈んでいく（津波襲来）

庁舎には本部5名と隊員4名が残っていた。防災予選で避難を呼びかけていた者、市役所の連絡業務にあたっていた者などが残っていた。津波が防潮堤・水門を越えて侵入、防災無線の担当員は避難を呼びかけ続けた。のちに3名が避難してきて、計12名となった。

消防長は残った者を2階の屋上に上がるように指示したが、津波の規模から不十分だと判断し、3階部分の上の無線の鉄塔にあがるように指示した。12名の中には消防長、消防署長と幹部全員が残っていた。4時過ぎころから航空自衛隊のヘリコプターが飛び始め、19時前に全員無事に引き揚げられた。

・テントの仮庁舎からの再出発（津波後）

陸前高田市消防本部は3月11日、庁舎とすべての書類、1台の高規格救急車と隊員1名を失った。当面は避難した給食センターの敷地が活動のベースとなる。生存隊員全員による24時間活動体制が始まった。ヘリ救助された隊員が給食センターに到着した時には、すでに仮消防本部は設営され、市民の活動要請にこたえていた。電話がつかないため、発災当日はほとんどが駆けつけによるものであったが、翌12日には消防本部が給食センターに移設されたことが周知され、救急要請が急増した。

管轄内での救急搬送は気仙沼内の県立大船渡病院へ送り、津波被害のために出動が不可能な地域は、隣接する一関消防本部が救急・救助をすべて担った。

・受援側の苦悩

大災害時の災害対応は緊急消防援助隊の応援が不可欠である。しかし法令上、地元消防の消防長の指揮下で活動するが、被災地の消防本部が多数の援助隊をコントロールするのは困難であり、東京消防庁から派遣される指揮支援隊のサポートのもと、指揮を行った。初めは周辺の県、市からの緊急消防援助隊が駆けつけ、その後も続々と緊急消防援助隊が駆けつけた。また、市の災害対策本部には自衛隊も入っており、調整しながら活動地域を割り振った。

緊急消防援助隊のおかげでかなりの不明者を発見することができた。しかし人命救助という目的で出動している緊急消防援助隊に、生存者がなかなか見込めない状況での活動を続けてもらうことに心苦しさを感じた岩崎消防長は言う。

陸前高田市消防本部では、各県隊、消防団の活動・避難のために隊・隊員をサポートつけた。避難所からの救急搬送の要請も多く、発災からの2か月間で例年の年間搬送件数の半分となる400件以上にのぼった。さらに、同期間で9件もの火災も発生している。32名全員で出動する体制を2部制によりやく変更できたのは3月下旬になってのことで、本来の3部制に戻れる見込みはまだない。